



平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 杉浦 雅夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3555-9589

平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,413	19.1	20,333	19.3	3,539	59.9	3,711	58.7	3,389	59.0
26年3月期	25,241	38.1	25,191	38.2	8,826	143.1	8,977	139.8	8,268	143.7

(注) 包括利益 27年3月期 2,974百万円 (63.1%) 26年3月期 8,059百万円 (78.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	77.52	77.00	10.3	7.7	17.3
26年3月期	190.04	188.40	27.8	19.4	35.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,242	33,690	69.4	760.01
26年3月期	48,723	32,263	66.0	738.88

(参考) 自己資本 27年3月期 33,498百万円 26年3月期 32,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,420	887	1,972	13,963
26年3月期	6,453	871	3,322	13,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期		45.00		27.00	72.00	3,131	37.9	10.5
27年3月期		21.00		19.00	40.00	1,756	51.6	5.3
28年3月期(予想)								

(注) 28年3月期の配当予想につきましては、通常の業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.20「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	44,431,386 株	26年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	27年3月期	354,716 株	26年3月期	910,070 株
期中平均株式数	27年3月期	43,723,181 株	26年3月期	43,507,619 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,474	21.9	18,406	22.0	3,182	63.3	3,346	62.1	3,071	62.3
26年3月期	23,640	39.0	23,601	39.1	8,670	145.6	8,820	140.1	8,146	140.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
27年3月期	70.25	69.79	9.5
26年3月期	187.23	185.62	27.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	46,696	32,693	69.7	738.54	602.4
26年3月期	47,620	31,923	66.9	731.96	575.4

(参考) 自己資本 27年3月期 32,552百万円 26年3月期 31,855百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、年間の決算速報値を開示しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成28年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) トライアングル・ピラミッド経営	P. 8
(3) 中期経営計画	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P.10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.10
5. 連結財務諸表	P.11
(1) 連結貸借対照表	P.11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.20
継続企業の前提に関する注記	P.20
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.20
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P.20
セグメント情報等	P.20
1株当たり情報	P.21
重要な後発事象	P.21
6. 補足情報	P.22
平成27年3月期 連結業績報告	
(1) 受入手数料	P.22
(2) トレーディング損益	P.22
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.23
7. 個別財務諸表	P.24
(1) 貸借対照表	P.24
(2) 損益計算書	P.27
(3) 株主資本等変動計算書	P.29
8. 補足情報	P.31
平成27年3月期 個別業績報告	
(1) 受入手数料	P.31
(2) トレーディング損益	P.31
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P.32
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.32
(5) 自己資本規制比率	P.32
(6) 役員数	P.32
(7) 損益計算書四半期推移	P.33

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・平成27年5月27日(水)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期)は、米国景気の持続的な持ち直しが続く一方、欧州景気のデフレ懸念や、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による国内景気の回復の鈍さがみられました。こうした環境下、米国では10月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、量的金融緩和策の終了が決まり、利上げの時期を模索する段階に入りましたが、日欧の中央銀行は緩和的な金融政策の強化を進めました。

日本の株式市場は、国内景気への懐疑的な見方から期初は軟調な値動きでしたが、10月31日に発表となった日銀の追加金融緩和や年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の資産運用比率見直しをきっかけとして、円相場が円安に転じると、企業業績の拡大期待を背景として株価も年末に向けて上昇しました。年明け以降、原油価格の大幅下落やギリシャの政情不安などから一時、調整場面もありましたが、1月22日に発表された欧州中央銀行(ECB)による国債買い入れ型の量的金融緩和の実施決定は、海外投資家の投資資金を日本株市場にも呼び込み、株高を支えました。国内企業の堅調な企業業績に加え、自社株買いや増配などの株主還元強化など企業価値向上に向けた取り組みも好感され、日経平均株価の期末終値は1万9,206円(前期末比30%上昇)と、約15年ぶりの高値で終わりました。

外国為替市場では、10月中旬から対ドルで円安が進み、3月10日には1ドル=122円台と、7年8ヵ月ぶりの円安水準を付け、期末は1ドル=120円台(前期末は103円台)となりました。

新興市場では、景況感の悪化などから5月にかけて調整色が強まりました。ただ、日経ジャスダック平均株価は、調整一巡後は上昇に転じ、当期末は2,457円で終わりました。一方、東証マザーズ指数は、期末にかけて見送り模様となり、879で期末を迎えました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前連結会計年度(以下、前期)比9.6%減の2兆6,639億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同21.1%減の904億円となりました。

このような環境下、当社の株式委託売買代金は2兆1,299億円(前期比6.7%減)と落ち込みましたが、中期経営計画「チャレンジ3」の達成に向けて新たなお客様への外交等に力を入れるとともに、地方証券6社目となる西脇証券(株)との統合、プラネットプラザ(3出張所)の開設、相続関係のアンテナショップ「ハートフルサロン相続計画」の設置など、より一層お客様に身近に感じていただけるかたちでの店舗展開に加えて、当社グループの強みである中長期の成長が期待できる企業へのリサーチを活かした商品のご提案などにより、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を実行して参りました。

その結果、当社における当期末の預り資産は、1兆9,171億円(前期末比16.2%増)となりました。

投資信託については12月に当社グループ会社のいちよしアセットマネジメント(株)が初めての公募投信「いちよしインフラ関連成長株ファンド(愛称:ジャパン・インフラ)」の設定及び運用を開始し、いちよしグループにて投資対象のリサーチ、募集及び運用を一貫して行うなど、グループの総合力を発揮する展開を図って参りました。その結果、毎月決算型ファンドを中心に「LM・オーストラリア毎月分配型ファンド」、「ピクテ新興国インカム株式ファンド(毎月決算型)」、「いちよしインフラ関連成長株ファンド」等の販売が好調に推移しました。

当社グループの純営業収益は203億33百万円(前期比19.3%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は167億94百万円(同2.6%増)となり、差し引き営業利益は35億39百万円(同59.9%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は185億55百万円(前期比20.5%減)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は 67 億 66 百万円（前期比 26.9%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証 2 部、マザーズ、ジャスダック）の委託手数料は 15 億 71 百万円となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は前期の 24.8%から 23.4%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、主幹事 1 社を含む新規公開企業34社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る市場変更及び公募・売出しは主幹事 2 社を含む 9 社の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました（前期は主幹事 2 社を含む新規公開企業32社の幹事・引受シンジケート団への加入、及び主幹事 3 社を含む既公開企業16社の公募・売出しの幹事・引受シンジケート団へ加入）。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 4 億42百万円（前期比60.1%減）となりました。

なお、当期末における累計引受社数は 940 社（うち主幹事 35 社）となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が 52 億 56 百万円（前期比 33.0%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は 53 億 66 百万円（同 31.9%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が 8,791 億円（前期末比 15.7%増）と増加したことにより信託報酬が 47 億 91 百万円（前期比 10.5%増）となり、これにいちよしアセットマネジメント（株）の投資顧問料等、当社のアンバンドリング手数料、保険取扱手数料、及び公開支援に伴う手数料等を加え 57 億 25 百万円（同 15.6%増）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、82 百万円（前期比 58.8%減）の利益となりました。債券・為替等は、1 億 41 百万円（同 2.4%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では 2 億 24 百万円（同 35.1%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により 2 億 85 百万円（前期比 14.4%増）、金融費用は、79 百万円（同 58.4%増）となり、差し引き金融収支は 2 億 5 百万円（同 3.3%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、不動産関係費や事務費等が増加したことにより 167 億 94 百万円（前期比 2.6%増）となりました。

営業外損益

営業外収益は、投資事業組合運用益 97 百万円等で 2 億 25 百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損 52 百万円等で 53 百万円を計上いたしました。その結果、当期の営業外損益は 1 億 71 百万円の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 37 億 11 百万円（前期比 58.7%減）となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益 13 億 23 百万円等で 15 億 32 百万円を計上し、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ 40 百万円等で 78 百万円を計上いたしました。その結果、当期の特別損益は 14 億 54 百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は51億65百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税16億45百万円、法人税等調整額1億19百万円等を差し引きした結果、当期純利益は33億89百万円(前期比59.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて5億53百万円(1.4%)増加し、406億13百万円となりました。これは募集等払込金が11億4百万円減少し、一方で、現金・預金が7億59百万円及び信用取引資産が17億5百万円各々増加したこと等によるものです。

〔固定資産〕

前期末に比べて10億34百万円(11.9%)減少し、76億28百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により12億7百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて4億80百万円(1.0%)減少し、482億42百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて12億27百万円(8.2%)減少し、138億5百万円となりました。これは信用取引負債が11億35百万円、預り金が2億35百万円各々増加した一方で、未払法人税等が16億円97百万円、有価証券担保借入金が5億59百万円各々減少したこと等によるものです。

〔固定負債〕

前期末に比べて7億22百万円(56.3%)減少し、5億61百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億79百万円減少したこと、また退職給付に係る資産が同負債を上回ったこと等によるものです。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて42百万円(29.6%)増加し、1億84百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて14億27百万円(4.4%)増加し、336億90百万円となりました。これは、当期純利益33億89百万円を計上する一方で、配当金の支払いによる減少20億94百万円、投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少7億58百万円、及び株式交換等に伴う自己株式の割り当て(減少)による増加4億40百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は69.4%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、602.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益51億65百万円を計上したものの、法人税等の支払額33億17百万円等により、14億20百万円(前期比50億33百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、8億87百万円(同15百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、19億72百万円(同13億49百万円の増加)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、7億24百万円増加し、139億63百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えております。業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率(DOE)についても勘案して配当額を決定しております。

配当基準について、従来の配当性向(40%程度)と純資産配当率(DOE 4%程度)から、平成26年9月の中間配当より、連結ベースでの配当性向(50%程度)と純資産配当率(DOE 4%程度)に変更し、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。なお、連結純資産配当率については、半期2%程度(年率4%程度)で算出することとしております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当方針は、中間配当、期末配当ともに配当性向を算出基準として採用しております。当期の1株当たりの配当金は中間配当21円、期末配当19円(予定)の合計40円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努めています。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末(平成27年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

金融商品取引業の収益変動リスク

国内及び海外株式・債券相場が下落または低迷した場合に、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

信用(取引先)リスク

取引先の債務不履行等(信用状態の変化を含む)により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、及び通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、コンピュータが不正に使用されること及び重要情報に対する不正なアクセスや漏えい等により損失が発生する可能性があります。

リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、及び不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、及び社会的信用が低下する可能性があります。

競争によるリスク

金融・証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想され、当社及び各連結子会社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法制度等の変更によるリスク

昨今の金融・証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等によるリスク

地震、火災、風水害、テロ、感染症等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じる可能性、及び役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集

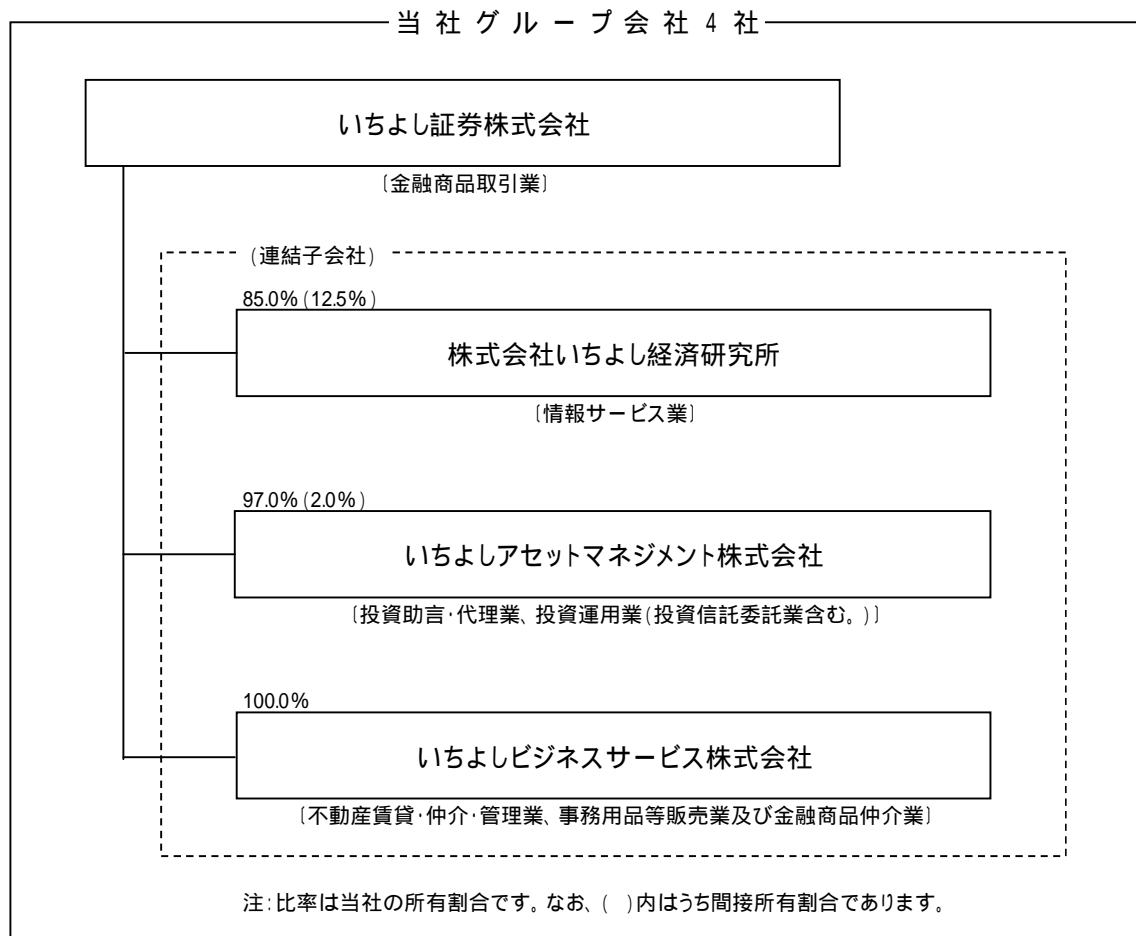
〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

投資信託委託業務及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用会社

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

なお、「いちよしアセットマネジメント株式会社」は、当期より既存の投資運用業務に加えて投資信託委託業務（投資信託の設定、運用業務）を行っており、平成26年12月には初めての公募投信「いちよしインフラ関連成長株ファンド（愛称：ジャパン・インフラ）」の設定及び運用を開始いたしました。これからも、より一層お客様のニーズに沿った商品開発を図って参ります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、委員会設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

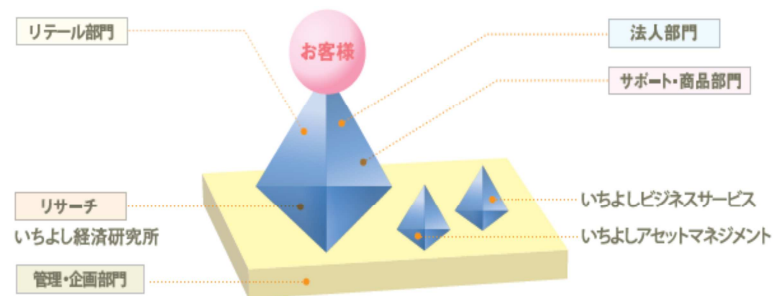
【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースにリテール部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体を管理・企画部門という土台が支えることにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画

今後の我が国における証券会社は、「貯蓄から投資へ」が国策として捉えられたなかで、お客様の立場に沿ったビジネスを展開することが強く求められており、お客様との信頼関係を優先してサービスを提供することを長年愚直に続けて参りました当社としては、ますますビジネスチャンスが広がる環境が到来したと捉えております。このような現状を踏まえて、預り資産の拡大を核に、持続的に成長するため計画「チャレンジ3」を策定し、実行しております。

具体的な目標として、計画期間を2014年4月1日から2017年3月末日の3年間とし、この計画期間の中で、預り資産3兆円、主幹事会社数50社、ROE15%程度の3つの数値目標を達成することを掲げております。

また、3つの数値目標のうち特に、「預り資産の拡大」と「主幹事会社を増やしていくこと」に経営資源を集中することで、会社が持続的に成長していくことを経営の最大の課題と捉えております。

中期経営計画「チャレンジ3」の項目と数値目標及び当期末実績は以下のとおりです。

項 目	数値目標(2017年3月末)	[当期末実績]
1 預り資産	3兆円	1兆9,171億円
2 主幹事会社数(累計)	50社	35社
3 ROE (自己資本当期純利益率)	15%程度	10.3%

中期経営計画「チャレンジ3」を達成するための基本戦略は以下のとおりです。

【8つの基本戦略】

1. いちよしクレドの実践

経営理念 = 「お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける」の実践

2. 営業基盤の拡大

預り資産の拡大；「富裕層顧客」と「地元密着」

3. 収支構造の改善の継続

「投資信託の残高報酬によるコストカバー率アップ」と「株式委託手数料以外の収入でコストをカバー」

4. 既存ビジネス収益力の厚みの増加

中小型成長企業ビジネス；「IPO、PO 引受業務」「機関投資家部門」「法人営業部門」「いちよしアセットマネジメントの投信委託業務」

5. いちよしグループの総合力アップ

中小型成長企業ビジネス；いちよし証券、いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメントの三位一体による展開

6. コンプライアンスの実践

「いちよしなら安心」と言われるまでにレベルアップ

7. チャンネルの多様化

地方証券とのジョイントビジネスの展開

8. 人材の育成

「10年単位の研修プログラム」「自己成長プログラム拡充と積極的な参加奨励」

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築に向けて、一人一人のお客様にとって一番である証券会社を目指しております。また、預り資産を「お客様からの信頼のバロメーター」と位置づけ、預り資産の拡大を最も重要な経営目標の一つとして持続的な成長の実現に努めております。

昨年4月からスタートした中期経営計画「チャレンジ3」達成のために、新たなお客様の発掘等の外交に力を入れ、加えて平成26年度は地方証券統合6社目となる西脇証券(株)との合併、当社グループ会社いちよしアセットマネジメント(株)の投信委託業務の開始、よりお客様の身近な存在へプラネットプラザ(3出張所)の開設、相続関係のアンテナショップ「ハートフルサロン相続計画」の設置など、預り資産の拡大にフォーカスした様々な施策を実行して参りました。

中期経営計画2年目となる平成27年度は、3月よりBS放送の番組である「暦を歩く」の単独スポンサーとなり知名度の向上・当社のイメージの定着を図るとともに、先行投資的に当社グループ会社に金融仲介業務本部を立ち上げることを決定し将来のビジネス展開に備えています。これらの施策を通じて成長の源泉である預り資産の更なる拡大に取り組んでおります。特に、リテール部門では投資信託の残高の純増を通じて預り資産の拡大、法人部門ではIPOやPOにおいて主幹事会社を務める会社数の増加、管理・企画部門ではお客様サイドに立ったフロント部門を強かにバックアップする体制の構築、グループ会社においては各社とのシナジー効果の強化、それぞれについて役職員一丸となって鋭意努力して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。

当面、IFRS(国際会計基準)の適用の検討はしておりません。

以 上

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,849	14,609
預託金	4,569	4,319
トレーディング商品	999	382
商品有価証券等	999	382
約定見返勘定	-	4
信用取引資産	14,847	16,553
信用取引貸付金	14,824	16,191
信用取引借証券担保金	23	362
立替金	3	14
募集等払込金	3,986	2,881
短期貸付金	9	11
未収収益	1,110	1,336
繰延税金資産	616	393
その他の流動資産	74	112
貸倒引当金	△7	△4
流動資産計	40,060	40,613
固定資産		
有形固定資産	4,129	4,138
建物	1,370	1,346
器具備品	760	752
土地	1,986	2,030
リース資産(純額)	12	8
無形固定資産	536	557
のれん	88	48
ソフトウェア	446	507
電話加入権	1	1
投資その他の資産	3,997	2,933
投資有価証券	2,973	1,765
長期貸付金	54	35
長期差入保証金	958	918
退職給付に係る資産	-	205
繰延税金資産	5	2
その他	16	14
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	8,662	7,628
資産合計	48,723	48,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	0
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	26	-
信用取引負債	2,227	3,363
信用取引借入金	2,095	2,621
信用取引貸証券受入金	132	741
有価証券担保借入金	559	-
現先取引借入金	559	-
預り金	6,452	6,687
受入保証金	1,404	1,286
短期借入金	210	210
リース債務	4	3
未払法人税等	2,271	574
賞与引当金	677	652
その他の流動負債	1,197	1,026
流動負債計	15,033	13,805
固定負債		
長期借入金	380	341
リース債務	8	5
繰延税金負債	525	145
再評価に係る繰延税金負債	35	31
退職給付に係る負債	305	-
その他の固定負債	28	36
固定負債計	1,283	561
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	184
特別法上の準備金計	142	184
負債合計	16,459	14,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,701	8,710
利益剰余金	10,507	11,825
自己株式	△721	△281
株主資本合計	33,064	34,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935	176
土地再評価差額金	△1,854	△1,851
退職給付に係る調整累計額	12	340
その他の包括利益累計額合計	△907	△1,333
新株予約権	67	141
少数株主持分	39	50
純資産合計	32,263	33,690
負債・純資産合計	48,723	48,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	23,349	18,555
委託手数料	9,407	7,021
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	1,108	442
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	7,879	5,366
その他の受入手数料	4,954	5,725
トレーディング損益	345	224
金融収益	249	285
その他の営業収益	1,297	1,348
営業収益計	25,241	20,413
金融費用	50	79
純営業収益	25,191	20,333
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,672	1,611
人件費	9,212	9,177
不動産関係費	1,503	1,833
事務費	2,765	2,923
減価償却費	367	437
租税公課	203	183
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	640	627
販売費及び一般管理費	16,365	16,794
営業利益	8,826	3,539
営業外収益		
投資事業組合運用益	125	97
投資有価証券配当金	44	42
受取保険金及び配当金	10	58
その他	13	26
営業外収益計	194	225
営業外費用		
投資事業組合運用損	40	52
その他	3	1
営業外費用計	43	53
経常利益	8,977	3,711
特別利益		
投資有価証券売却益	1,088	1,323
固定資産売却益	-	0
負ののれん発生益	-	208
特別利益計	1,088	1,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	8	29
投資有価証券評価損	-	0
減損損失	-	7
金融商品取引責任準備金繰入れ	33	40
特別損失計	43	78
税金等調整前当期純利益	10,023	5,165
法人税、住民税及び事業税	2,359	1,645
法人税等調整額	△607	119
法人税等合計	1,751	1,764
少数株主損益調整前当期純利益	8,271	3,401
少数株主利益	3	11
当期純利益	8,268	3,389

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,271	3,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	△758
土地再評価差額金	-	3
退職給付に係る調整額	-	328
その他の包括利益合計	△212	△426
包括利益	8,059	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,055	2,962
少数株主に係る包括利益	3	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,577	8,676	5,157	△346	28,065
当期変動額					
剰余金の配当			△2,917		△2,917
当期純利益			8,268		8,268
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分		24		98	122
土地再評価差額金の 取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24	5,349	△374	4,998
当期末残高	14,577	8,701	10,507	△721	33,064

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,147	△1,855	—	△708	38	35	27,431
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,147	△1,855	—	△708	38	35	27,431
当期変動額							
剰余金の配当							△2,917
当期純利益							8,268
自己株式の取得							△473
自己株式の処分							122
土地再評価差額金の 取崩		0		0			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△212		12	△199	29	3	△167
当期変動額合計	△212	0	12	△199	29	3	4,832
当期末残高	935	△1,854	12	△907	67	39	32,263

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	8,701	10,507	△721	33,064
会計方針の変更による 累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,577	8,701	10,530	△721	33,087
当期変動額					
剰余金の配当			△2,094		△2,094
当期純利益			3,389		3,389
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		440	449
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	1,295	440	1,744
当期末残高	14,577	8,710	11,825	△281	34,832

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	935	△1,854	12	△907	67	39	32,263
会計方針の変更による 累積的影響額							23
会計方針の変更を反映 した当期首残高	935	△1,854	12	△907	67	39	32,287
当期変動額							
剰余金の配当							△2,094
当期純利益							3,389
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							449
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△758	3	328	△426	73	11	△341
当期変動額合計	△758	3	328	△426	73	11	1,403
当期末残高	176	△1,851	340	△1,333	141	50	33,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,023	5,165
減価償却費	367	437
のれん償却額	40	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△290	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	305	△305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△102
受取利息及び受取配当金	△67	△65
支払利息	16	13
負ののれん発生益	-	△208
減損損失	-	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,088	△1,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	8	29
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	33	40
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	920	900
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	2,986	△650
短期貸付金の増減額 (△は増加)	9	△1
トレーディング商品の増減額	△654	55
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△8,690	△408
募集等払込金の増減額 (△は増加)	2,131	1,126
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	559	-
その他	224	167
小計	6,953	4,686
利息及び配当金の受取額	67	65
利息の支払額	△16	△13
法人税等の支払額	△550	△3,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,453	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	-
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△194	△325
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△262	△219
投資有価証券の取得による支出	-	△379
投資有価証券の売却による収入	1,378	1,766
長期貸付けによる支出	△10	△7
長期貸付金の回収による収入	21	26
その他	138	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△39	△39
リース債務の返済による支出	△4	△4
ストックオプションの行使による収入	99	160
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△473	△0
配当金の支払額	△2,905	△2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,322	△1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,001	318
現金及び現金同等物の期首残高	9,238	13,239
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	405
現金及び現金同等物の期末残高	13,239	13,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社いちよし経済研究所、いちよしアセットマネジメント株式会社、いちよしビジネスサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

・会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ、それぞれ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	738円88銭	760円01銭
1株当たり当期純利益金額	190円04銭	77円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	188円40銭	77円00銭

(注1) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,268	3,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,268	3,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,507	43,723
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	377	292
(うち新株予約権(千株))	(377)	(292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る新株予約権 (議決年月日平成25年4月16日、新株予約権の数62個、株式数6,200株) (議決年月日平成25年11月22日、新株予約権の数4,696個、株式数469,600株)	ストック・オプションに係る新株予約権 (議決年月日平成25年4月16日、新株予約権の数59個、株式数5,900株) (議決年月日平成25年11月22日、新株予約権の数4,551個、株式数455,100株) (議決年月日平成26年8月12日、新株予約権の数40個、株式数4,000株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,263	33,690
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	106	192
(うち新株予約権(百万円))	67	141
(うち少数株主持分(百万円))	39	50
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,157	33,498
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	43,521	44,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

平成27年3月期 連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	9,407	7,021	25.4 %
(株券)	(9,249)	(6,766)	(26.9)
(債券)	(1)	()	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,108	442	60.1
(株券)	(1,108)	(442)	(60.1)
(債券)	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,879	5,366	31.9
(受益証券)	(7,841)	(5,256)	(33.0)
その他の受入手数料	4,954	5,725	15.6
(受益証券)	(4,336)	(4,791)	(10.5)
合計	23,349	18,555	20.5

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	10,400	7,246	30.3 %
債券	39	110	177.4
受益証券	12,333	10,303	16.5
その他	576	896	55.5
合計	23,349	18,555	20.5

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	200	82	58.8 %
債券・為替等	145	141	2.4
(債券等)	(115)	(95)	(18.0)
(為替等)	(29)	(46)	(59.1)
合計	345	224	35.1

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	25.4.1 [25.6.30]	25.7.1 [25.9.30]	25.10.1 [25.12.31]	26.1.1 [26.3.31]	26.4.1 [26.6.30]	26.7.1 [26.9.30]	26.10.1 [26.12.31]	27.1.1 [27.3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	7,655	5,566	6,341	5,678	5,082	4,763	5,171	5,395
受入手数料	7,156	5,149	5,874	5,169	4,657	4,324	4,678	4,894
トレーディング損益	112	57	100	75	37	61	89	35
金融収益	58	64	62	63	57	69	68	89
その他の営業収益	328	295	303	370	329	307	335	375
金融費用	14	11	12	11	8	23	11	34
純営業収益	7,640	5,555	6,328	5,666	5,073	4,739	5,160	5,360
販売費・一般管理費	4,183	3,967	4,114	4,099	4,115	4,075	4,283	4,319
取引関係費	401	375	470	425	432	381	411	386
人件費	2,393	2,294	2,297	2,226	2,209	2,229	2,381	2,356
不動産関係費	379	372	372	378	441	476	453	461
事務費	686	644	684	749	714	683	725	800
減価償却費	83	88	92	103	102	110	113	111
租税公課	59	47	50	45	42	48	47	45
貸倒引当金繰入額	1	0	1	0	0	0	0	0
その他	178	144	148	169	172	147	150	157
営業利益	3,456	1,588	2,214	1,567	958	663	877	1,041
営業外収益	30	28	30	104	34	47	28	114
営業外費用	0	7	0	35	0	14	0	38
経常利益	3,487	1,609	2,243	1,637	992	696	905	1,116
特別利益	1,031		5	52	468	690	373	
特別損失	0	0	33	9	9	27	12	28
税金等調整前四半期純利益	4,518	1,609	2,215	1,680	1,451	1,359	1,267	1,088
法人税、住民税及び事業税	359	511	723	764	206	613	339	485
法人税等調整額	7	5	13	622	336	176	167	207
少数株主損益調整前当期純利益	4,151	1,103	1,478	1,538	908	922	760	810
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0	0	2	1	2	2	5
四半期純利益	4,151	1,103	1,477	1,535	907	919	757	804

7. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,363	14,059
預託金	4,569	4,319
トレーディング商品	890	274
商品有価証券等	890	274
約定見返勘定	—	4
信用取引資産	14,847	16,553
信用取引貸付金	14,824	16,191
信用取引借証券担保金	23	362
立替金	3	9
募集等払込金	3,986	2,881
短期貸付金	9	11
前払金	7	11
前払費用	39	53
未収入金	35	44
未収収益	757	910
繰延税金資産	569	402
貸倒引当金	△6	△3
流動資産計	39,073	39,532
固定資産		
有形固定資産	3,208	3,226
建物	1,052	1,040
器具備品	754	741
土地	1,397	1,442
リース資産(純額)	4	2
無形固定資産	492	523
のれん	52	20
ソフトウェア	439	501
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,845	3,414
投資有価証券	2,973	1,614
関係会社株式	797	797
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	20	20
従業員に対する長期貸付金	54	35
長期差入保証金	998	944
長期前払費用	2	4
その他	7	4
貸倒引当金	△10	△9
固定資産計	8,546	7,164
資産合計	47,620	46,696

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1	0
デリバティブ取引	1	0
約定見返勘定	26	—
信用取引負債	2,227	3,363
信用取引借入金	2,095	2,621
信用取引貸証券受入金	132	741
有価証券担保借入金	559	—
現先取引借入金	559	—
預り金	6,448	6,682
受入保証金	1,404	1,286
短期借入金	210	210
リース債務	1	1
前受収益	3	0
未払金	579	327
未払費用	307	350
未払法人税等	2,255	542
賞与引当金	637	624
流動負債計	14,662	13,390
固定負債		
リース債務	2	0
繰延税金負債	525	76
再評価に係る繰延税金負債	35	31
退職給付引当金	316	298
その他の固定負債	13	21
固定負債計	892	428
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	142	184
特別法上の準備金計	142	184
負債合計	15,697	14,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,995	5,004
資本剰余金合計	8,701	8,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,218	11,219
利益剰余金合計	10,218	11,219
自己株式	△721	△281
株主資本合計	32,775	34,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	935	177
土地再評価差額金	△1,854	△1,851
評価・換算差額等合計	△919	△1,673
新株予約権	67	141
純資産合計	31,923	32,693
負債・純資産合計	47,620	46,696

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	23,045	17,966
委託手数料	9,407	6,982
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	1,108	442
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	7,879	5,354
その他の受入手数料	4,650	5,186
トレーディング損益	345	224
金融収益	249	283
営業収益計	23,640	18,474
金融費用	38	68
純営業収益	23,601	18,406
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,646	1,573
人件費	8,279	8,256
不動産関係費	1,501	1,828
事務費	2,520	2,510
減価償却費	339	402
租税公課	187	167
その他	456	484
販売費・一般管理費計	14,930	15,224
営業利益	8,670	3,182
営業外収益		
投資事業組合運用益	125	97
投資有価証券配当金	44	42
受取保険金及び配当金	10	56
その他	12	21
営業外収益計	193	217
営業外費用		
投資事業組合運用損	40	52
その他	2	1
営業外費用計	43	53
経常利益	8,820	3,346
特別利益		
投資有価証券売却益	1,088	1,323
抱合せ株式消滅差益	-	1
負ののれん発生益	-	208
特別利益計	1,088	1,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	4	26
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	—	7
金融商品取引責任準備金繰入れ	33	40
特別損失計	38	75
税引前当期純利益	9,870	4,804
法人税、住民税及び事業税	2,316	1,585
法人税等調整額	△592	146
法人税等合計	1,724	1,732
当期純利益	8,146	3,071

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	14,577	3,705	4,971	8,676	4,990	4,990	△346	27,898	
会計方針の変更による累積的影響額						—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,577	3,705	4,971	8,676	4,990	4,990	△346	27,898	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,917	△2,917		△2,917	
当期純利益					8,146	8,146		8,146	
自己株式の取得							△473	△473	
自己株式の処分			24	24			98	122	
土地再評価差額金の取崩					△0	△0		△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	24	24	5,227	5,227	△374	4,876	
当期末残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,218	10,218	△721	32,775	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,147	△1,855	△708	38	27,228
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,147	△1,855	△708	38	27,228
当期変動額					
剰余金の配当					△2,917
当期純利益					8,146
自己株式の取得					△473
自己株式の処分					122
土地再評価差額金の取崩		0	0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212		△212	29	△183
当期変動額合計	△212	0	△211	29	4,694
当期末残高	935	△1,854	△919	67	31,923

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,218	10,218	△721	32,775	
会計方針の変更による累積的影響額					23	23		23	
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,577	3,705	4,995	8,701	10,241	10,241	△721	32,798	
当期変動額									
剰余金の配当					△2,094	△2,094		△2,094	
当期純利益					3,071	3,071		3,071	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分			9	9			440	449	
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	9	9	977	977	440	1,427	
当期末残高	14,577	3,705	5,004	8,710	11,219	11,219	△281	34,225	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	935	△1,854	△919	67	31,923
会計方針の変更による累積的影響額					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	935	△1,854	△919	67	31,946
当期変動額					
剰余金の配当					△2,094
当期純利益					3,071
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					449
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△757	3	△753	73	△680
当期変動額合計	△757	3	△753	73	746
当期末残高	177	△1,851	△1,673	141	32,693

8. 補足情報

平成27年3月期 個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	9,407	6,982	25.8%
(株券)	(9,249)	(6,728)	(27.3)
(債券)	(1)	()	()
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,108	442	60.1
(株券)	(1,108)	(442)	(60.1)
(債券)	()	()	()
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	7,879	5,354	32.0
(受益証券)	(7,841)	(5,244)	(33.1)
その他の受入手数料	4,650	5,186	11.5
(受益証券)	(4,336)	(4,854)	(11.9)
合計	23,045	17,966	22.0

商品別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	10,400	7,208	30.7%
債券	39	110	177.4
受益証券	12,333	10,352	16.1
その他	271	295	8.5
合計	23,045	17,966	22.0

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	200	82	58.8%
債券・為替等	145	141	2.4
(債券等)	(115)	(95)	(18.0)
(為替等)	(29)	(46)	(59.1)
合計	345	224	35.1

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	2,886	2,555,079	2,605	2,534,611	9.7%	0.8%
(自己)	(236)	(271,103)	(374)	(404,658)	(57.9)	(49.3)
(委託)	(2,649)	(2,283,976)	(2,231)	(2,129,952)	(15.8)	(6.7)
委託比率	91.8%	89.4%	85.6%	84.0%		
東証シェア	0.16%	0.17%	0.18%	0.19%		
1株当たりの委託手数料	3円49銭		3円02銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増減率
引 受 高	株券(株数)	8	3	58.8%
	"(金額)	20,340	4,970	75.6%
	債券(額面金額)			
	受益証券(金額)			
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			
募 取 集 ・ 売 出 し の 高	株券(株数)	9	3	59.8%
	"(金額)	21,098	5,167	75.5%
	債券(額面金額)	3,266	6,804	108.3%
	受益証券(金額)	850,179	623,199	26.7%
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)			

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	32,775	34,225
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	852	1,532
	金融商品取引責任準備金等	142	184
	一般貸倒引当金	6	3
	計	(B) 703	1,344
控除資産	(C)	6,691	6,405
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	25,379	26,475
リスク相当額	市場リスク相当額	342	151
	取引先リスク相当額	515	549
	基礎的リスク相当額	3,552	3,693
	計	(E) 4,410	4,394
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	575.4	602.4%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員数

(単位:人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役員	10	10
執行役員	14	14
従業員	847	894

(7) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[25. 4. 1 25. 6.30]	[25. 7. 1 25. 9.30]	[25.10. 1 25.12.31]	[26.1. 1 26.3.31]	[26. 4. 1 26. 6.30]	[26. 7. 1 26. 9.30]	[26.10. 1 26.12.31]	[27.1. 1 27.3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	7,276	5,199	5,958	5,205	4,650	4,319	4,679	4,824
受入手数料	7,105	5,077	5,795	5,065	4,554	4,189	4,522	4,699
トレーディング損益	112	57	100	75	37	61	89	35
金融収益	58	64	62	63	57	68	67	89
金融費用	11	8	9	9	6	20	9	32
純営業収益	7,264	5,191	5,949	5,195	4,643	4,299	4,670	4,792
販売費・一般管理費	3,826	3,624	3,775	3,703	3,756	3,724	3,862	3,881
取引関係費	395	367	463	421	425	371	397	378
人件費	2,165	2,051	2,063	1,998	1,984	1,992	2,122	2,157
不動産関係費	377	372	372	378	440	476	451	460
事務費	629	610	633	647	632	622	632	623
減価償却費	76	81	84	95	95	102	100	104
租税公課	55	44	46	40	38	44	43	41
貸倒引当金繰入額	1	0	1					
その他	125	98	111	120	138	114	115	116
営業利益	3,438	1,566	2,173	1,492	887	575	808	910
営業外収益	30	28	29	104	33	46	24	113
営業外費用	0	7	0	35	0	14	0	38
経常利益	3,468	1,587	2,202	1,562	920	607	832	985
特別利益	1,031		5	52	468	481	583	0
特別損失	0	0	29	8	9	27	10	27
税引前四半期純利益	4,499	1,586	2,178	1,605	1,379	1,061	1,405	957
法人税、住民税及び事業税	360	490	727	738	203	589	331	461
法人税等調整額	3	7		596	320	167	159	166
四半期純利益	4,142	1,088	1,450	1,464	855	639	913	662